

令和4年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
重点プロジェクト				
主管課	福祉部 生活福祉課	評価責任者	増村 規子	
		評価日	令和5年6月1日	
関連課	地域福祉課			
目標	生活に困窮している市民に対して生活を保障し、自立に向けた支援を行うため、適切な就労促進や生活支援を推進します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 相談支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者自立支援制度に基づいた、専門の支援員による相談窓口機能の充実を図ります。 ○地域で生活に困窮している市民やその取り巻く環境などを、地域の社会資源や市民の参画を得ながら早期に把握し、相談・助言業務の充実を図ります。 <p>(2) 生活安定への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活保護世帯及び生活困窮者の実情を十分把握し、適切な相談・指導などにより世帯の自立を促進します。 ○生活保護制度の適正な運営のため、不正受給の防止や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などに取り組みます。 			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	生活困窮者自立支援プラン作成割合					
		説明	相談申込件数441件/年のうち、新規プラン策定件数が56件/年で策定率が19.51%。各種給付金の利用者減少等によりプラン策定を要する対象者も減少し目標値を下回った。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	45.00	46.00	47.00	48.00	49.00	50.00
		実績値	41.00	46.02	29.00	28.10	19.51	
	指標2	指標名	就労による生活保護自立世帯数					
		説明	就労へ結びついた保護受給者は延べ37件、実人数31件であったが、就労開始に伴う収入増加により保護廃止に至った世帯数は目標値を下回った。					
		単位	世帯					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	22	22	22	22	22	22
		実績値	26	10	19	11	18	
	指標3	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率					
		説明	対象世帯数15のうち、進学及び就職に至った世帯数は11となり、目標値より下回った。進学及び就労に至らなかった世帯の内訳は、浪人、海外受験を予定している等である。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	100	100	100	100	100	100
		実績値	89	100	100	82	73	
	指標4	指標名						
		説明						
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
支出	事務事業費	3,122,622	3,237,359	3,225,805	3,402,414	4,375,805	3,387,412
	人件費	192,824	194,489	213,532	214,714	238,972	227,072
収入	特定財源	2,407,995	2,471,715	2,503,175	3,156,764	3,767,149	2,580,858
	一般財源	907,451	960,133	936,162	460,364	847,628	1,033,626

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組① 相談支援体制の充実	ふくし総合支援センター「よりそい・にじいろ」と市が一体的に生活困窮者等の相談支援を実施した。また、課題を抱えた市民の生活の安定に必要な支援に繋がるよう、関係機関との連携強化を図った。	ふくし総合支援センター「よりそい・にじいろ」の新規相談は令和3年度と比較して34.2%減少した。また、プラン策定者のうち72.9%が課題解決し終結となり、生活困窮者等の自立支援に取り組んだ。 相談件数489件 (R3:743件 R2:1,203件)	福祉総合支援事業（一部）
取組② 生活安定への支援	ジョブスポットふじみ野と連携した雇用と福祉の一体的就労支援を実施した。また、収入・資産申告義務について被保護者への丁寧な説明を行うとともに、後発医薬品の使用促進を図った。	稼働による収入増加の指導により18世帯の廃止につなげた。制度の適正運用のため課税調査等を行い不正受給（法第78条）による返還命令を65件適用。啓発活動等により後発医薬品使用率は86.9%となった。（国基準値80%）	生活保護支給事務 生活保護扶助費
取組③ 生活困窮世帯等の子どもの学習と生活の支援	生活保護世帯や生活困窮世帯、ひとり親家庭等の子どもに対して学習習慣と学力の定着及び生活支援を行った。また、子どもの居場所としての機能を強化し、イベントなどを実施し交流や経験の場を提供した。	学力の向上や学習習慣の定着と子ども自身や家庭が抱える課題の解決に向け、関係機関と連携し支援に取り組んだ。 進学希望者の進学率:100%	福祉総合支援事業（一部）
取組④			
取組⑤			

5. 評価

評価	
指標の達成状況	生活困窮に関する相談（新規、継続等）は、令和3年度に引き続き令和4年度も相談者は減少した。減少の要因として新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金等の各種給付金の支給期間が満了となり就労や必要な支援に繋げ支援終了となったことが考えられる。（終結件数97件 (R3:124件 R2:188件)）
行政資源の活用	継続的な支援が必要な市民については、抱える課題の複雑さから課題解決に時間を要し、フォーマルな支援制度のほかインフォーマルな資源を増やし、自立生活を継続するための地域づくりと相談支援体制の拡充が求められている。
おおむね適切	新型コロナウイルス感染症の影響により扶養義務者からの援助が減少したこと等の理由によって、高齢者世帯、母子世帯、障がい者世帯、傷病者世帯以外の被保護者世帯が増加している。ただし、傷病者世帯以外の被保護者世帯には、病状調査が済んでいない世帯も含まれることから、引き続き適切な頻度で病状調査を実施し、就労可能と判定された者に対しては、就労指導等を強化して被保護者の自立を支援する。
取組の有効性	また、レセプトデータ活用により、頻回受診者の指導や後発医薬品の使用促進について、引き続き被保護世帯や医療機関等に対して啓発活動を継続して行っていく。
おおむね有効	
施策の効果	
効果が得られている	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中国残留邦人等支援事務		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー			
予算費目					
所管部課		福祉部 生活福祉課	評価責任者	井上 樹朗	
事務事業期間		平成20年度～	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、ふじみ野市支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則			
事務事業の内容	事務事業の目的	先の大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げることができず本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の事情にかんがみ、これらの者の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国した者の自立の支援を行うことを目的とする。			
	事務事業の経緯	中国残留邦人については、従前生活保護法に基づく支援を行っていたが、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に基づき、平成20年4月1日より生活保護法による支援措置から中国残留邦人の支援給付に切り替わり実施している。			
	事務事業の概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づき、生活支援給付に必要な扶助費を支給する。また、中国残留邦人等に理解が深く、中国語等ができる「支援・相談員」を配置し、より安心した生活が送れるよう支援する。			
	令和4年度の主な取組	3世帯3名の中国残留邦人が安定した生活を送ることができるよう、扶助費の支給と支援・相談員の派遣を実施する。対象者は高齢であることから、引き続き医療機関や介護サービス事業所と連携を図り支援を実施する。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.45	0.25	
		人件費	3,577	1,992	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0		
人件費計		3,577	1,992	1,987	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	23	0	62	
	委託料	1,210	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	4,733	0	0	
その他事業費※	178	274	182		
支出合計		9,721	2,266	2,231	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	3,986	0	159
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,735	2,266	2,072	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		50	20	18	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	給付対象者数		
	説明	支援状況を表す指標となるため。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	3	3	3
	実績値	3	2	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>戦後、中国等から永住帰国した3世帯3名の生活の安定と自立の支援を実施した。支援給付受給者の高齢化に伴い、医療と介護の分野におけるニーズが増えている。</p> <p>1世帯1人が令和5年2月に他管轄に転出したため、給付対象者数は2世帯2人となった。</p> <p>中国残留邦人支援・相談員の研修については、介護通訳研修会（オンライン形式）と中国残留邦人等への理解を深める研修に参加。支援給付受給者への派遣は延べ12回実施し、医療機関への同行や中国語の対応が可能な介護事業所の情報提供などを行った。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>平成20年4月より生活保護法による支援措置から、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律にかわり実施している法定受託事務である。</p> <p>対象者は高齢であり、疾病や身体機能の低下により自立した日常生活に支障が出てくることが想定されるため、引き続き医療及び介護との柔軟な連携体制の在り方について検討していく。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		福祉総合支援事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
予算費目 一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費				
所管部課		福祉部 地域福祉課	評価責任者	仲野 公堅
事務事業期間		平成27年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等 社会福祉法、生活困窮者自立支援法、ふじみ野市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱、ふじみ野市就労準備支援事業実施要綱、ふじみ野市子どもの学習・生活支援事業実施要綱等				
事務事業の内容	事務事業の目的	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関だけでは十分に対応できない、「制度の狭間」の課題の解決を図るとともに、生活困窮や生活困難な状況にある方に対し、早期に包括的・継続的な支援を実施し、自立を促進する。また、福祉の各分野を越えた横断的な支援の連携体制を構築し、市民福祉の向上を図る。		
	事務事業の経緯	平成27年度、生活困窮者自立相談支援窓口を開設。平成30年度、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を開始。令和元年度、ふくし総合相談センターにじいろを開設。地域力強化推進事業を開始。令和2年度、「第2期ふじみ野市子どもの未来応援プラン」を策定。令和3年度、重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施し、令和4年度重層的支援体制整備事業を開始。		
	事務事業の概要	1生活困窮者自立相談支援事業 ①「ふくし総合相談センターよりそい・にじいろ」において生活困窮者の相談支援にあたる。②子どもの学習・生活支援事業における生活面の支援の充実を図る。 2重層的支援体制の整備①コミュニティソーシャルワーカーを配置し、包括的支援体制の構築を推進する。多機関協働事業、アウトリーチによる継続的支援事業、参加支援事業、地域づくり事業を実施し、市民の複合的な課題の解決及び課題を解決できる取組や社会資源の拡充を図る。 3「第2期子どもの未来応援プラン」に基づき、子どもの貧困対策を推進する。		
	令和4年度の主な取組	1重層的支援体制整備事業を開始に伴い、各種研修会等へ出向き、庁内外の関係各所へ事業及び相談体制の整備等について積極的に周知啓発を行った。また、前年度に引き続き、相談者に対し、迅速に必要な制度や支援へのつなぎや継続的な支援を行い、早期の課題解決に取り組んだ。 2子どもの学習・生活支援事業においては、個別支援及び訪問支援の充実を図り、参加生徒の増加と子ども、保護者双方への支援の充実を図った。 3コミュニティソーシャルワーカーによる地域資源の発掘や市内企業への積極的なアプローチにより多世代交流事業やフードパントリー事業を協働で実施し、地域づくりの推進に取り組んだ。 4「第2期子どもの未来応援プラン」に基づき、子どもの貧困対策を推進した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.30	3.55	3.50
		人件費	26,229	28,276	27,818
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.81	0.80	0.80
	人件費	3,479	3,258	3,332	
人件費計		29,708	31,534	31,150	
事業費	報酬※	2,192	2,232	2,348	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	485	816	466	
	委託料	66,637	64,516	70,387	
	使用料及び賃借料	686	703	726	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	15	21	29	
	扶助費	11,010	12,357	14,085	
その他事業費※	17,536	4,592	4,028		
支出合計		124,790	113,513	119,887	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	59,880	63,726	55,682
		県支出金	0	0	6,667
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	574	0
		その他	882	29	114
一般財源		64,028	49,184	57,424	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		560	431	497	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活困窮者自立支援プラン策定割合		
	説明	生活困窮者の自立支援新規プラン策定割合を生活困窮者の新規相談申込件数の一定割合とする。 ※各種給付金制度等の活用により、新規プラン策定率は令和3年度より減少した。しかし、抱える課題の困難さから支援が長期化する事案が残存し、プラン策定者129件のうち再プラン策定者が73件いることから全体のプラン策定者は、129件/287件=45%となる。(2月末)		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	48	50	0
	実績値	29	20	
指標 2	指標名	生活困窮者支援最終結件数		
	説明	策定した生活困窮者の自立支援プランのうち、支援を終結した件数。(2月末) ※住居確保給付金の延長及び再支給、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給(再支給)の影響で支援期間が長期化している。		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	140	150	0
	実績値	92	89	
指標 3	指標名	子どもの学習支援教室参加者数		
	説明	生活困窮者等世帯等及び生活保護世帯の中高校生等を対象とし、東地区、西地区で実施している学習支援教室の参加者延べ人数。(2月末) 令和4年度は、教室の開催回数を全体で45回増やし、家庭訪問等を通して手厚い生活支援も実施した。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	2,779	2,779	0
	実績値	1,395	1,335	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【令和4年度行政評価について】
	<p>①生活困窮者自立相談支援等事業 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、住居確保給付金制度、生活福祉資金制度に加え、新型コロナウイルス生活困窮者自立支援金制度の周知を進め、要支援者を早期発見するとともに、状況に応じ、継続した支援につなげ自立を支援した。令和3年度に比べ、生活困窮者新規相談件数は、減少しているものの、相談者の相談者の課題の困難さが常態化していたり、住居確保給付金や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給延長等の影響で支援期間が長期化している。支援対象者(世帯)への必要な支援を継続しつつ、対象者の自立に必要な資源開拓として、支援員による企業への積極的なアプローチにより就労訓練や居場所への協力を得られ、新たな資源開拓に取り組んだ。</p> <p>②子どもの学習・生活支援事業 令和4年度は、教室の開催回数を全体で45回増やし、家庭訪問等を通して手厚く個別の生活支援にも取り組んだ。学習面だけでなくイベントの開催などを通じ、生徒、保護者双方の精神的安定や生活の支援も強化した。</p> <p>③重層的支援体制整備事業 コミュニティソーシャルワーカーを4名配置し、「多機関協働事業」「アウトリーチによる継続的支援事業」「参加支援事業」「地域づくり事業」を一体的に実施し、複合的な課題を抱えた市民に対し、包括的な支援を行うとともに、庁内外の関係機関とのネットワーク構築を推進した。また、「つながる相談窓口」の参加団体が4法人、4団体、26か所と開始当初から拡充し、地域の身近な相談窓口、支援のネットワークの拡充を図った。「つながる相談窓口」の参加団体の中には、フードドライブ等にも協力を得られ、地域づくりの担い手として新たな連携を図ることができた。</p> <p>④子どもの貧困対策の推進 「第2期子どもの未来応援プラン」に基づき子どもの居場所の周知を進めるとともに、市社会福祉協議会、子どもの居場所として活動する団体、地域企業と連携した事業を展開することにより、子どもの貧困対策及び生活困窮者の支援メニューの充実を図った。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	令和4年度から開始した重層的支援体制整備事業により、庁内外関係機関との連携を強化し、総合相談の充実や支援機関同士が協働した相談支援の取組を進め、課題を抱えた市民も支援機関の支援者も孤立させない地域共生社会の実現に向けた取組を進めていく必要がある。 また、重層的支援体制整備事業を周知啓発する中においては、民生委員や支援機関からの相談も増加し、市職員とふくし総合相談センターが核となり、迅速な相談支援への対応と早期の課題解決が求められている。
中長期的方向性	
継続	また、令和5年度には、ふくし総合相談センターにじいろを介護予防センターから大井総合支所内へ移転し、来所した市民の総合相談窓口がより身近になること、市民窓口課等との連携が円滑になることから市民のスムーズな課題解決への支援充実を目指す。

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		生活保護支給事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
予算費目 一般会計 03民生費 03生活保護費 01生活保護総務費				
所管部課		福祉部 生活福祉課	評価責任者	井上 樹朗
事務事業期間		昭和25年～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため。		
	事務事業の経緯	昭和25年に制定された生活保護法に基づき、生活保護の最低生活保障と最低生活保障に伴う指導・指示は、法定受託事務、相談者・被保護者への相談・助言は自治事務として分類される。		
	事務事業の概要	被保護者からの申告や申請に基づき、世帯の資産や収入、扶養義務者の援助等を調査し、その状況に応じた保護の程度の決定、変更を行う。また被保護者に応じて就労支援等の自立に向けた援助を行う。		
	令和4年度 の主な取組	適正な保護実施のため、ケースワーカーが被保護者の居所を訪問して生活状況を把握することを基本としているが、新型コロナウイルス感染症の影響により訪問を拒否されることがあったため、その場合は、電話連絡等による生活状況の把握に努めた。 保護受給者の安否確認等については、ケースワーカーと生活保護適正化推進員が連携して実施した。国の生活困窮者自立支援法に基づく補助事業（被保護者就労準備支援等事業、生活保護適正化等事業）を活用した。 ジョブスポットふじみ野と連携した雇用と福祉の一体的就労支援を実施した。 煩雑化する支給事務の効率化を図るため他課と情報共有できる福祉システムの運用を図った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	19.25	21.50	20.41
		人件費	152,999	171,248	162,219
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	1.00
		人件費	5,060	5,271	5,060
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	6.55	5.53	6.64
	人件費	12,242	14,589	16,721	
	人件費計	170,301	191,108	184,000	
事業費	報酬※	11,779	11,932	12,980	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,277	1,981	2,250	
	委託料	70,828	29,753	49,743	
	使用料及び賃借料	934	366	541	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	15	30	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	14,011	86,267	12,248		
	支出合計	256,888	306,833	245,071	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	29,290	26,083	32,408
		県支出金	0	0	793
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	2,015
	一般財源	227,598	280,750	209,855	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,990	2,460	1,815	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談件数		
	説明	生活困窮等により生活保護に関する相談の延件数 (生活困窮者等の第一相談窓口として福祉総合支援チームの役割が発揮されており、実績を基に目標数を設定した。)		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	315	315	315
	実績値	566	679	
指標 2	指標名	生活保護世帯における就労自立世帯数		
	説明	生活保護受給世帯において就労自立(就労に伴う廃止)に至った世帯数。生活保護世帯から自立に向けた支援として指標とした。		
活動	単位	世帯		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	15	10	10
	実績値	11	18	
指標 3	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率		
	説明	被保護世帯にいる子どもの高等学校等卒業後の進学率及び就職率。被保護世帯の自立を支援する指標とした。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	82	67	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>令和4年度末の生活保護受給世帯の構成割合では、高齢者世帯50.4%、母子世帯4.3%、障害者世帯9.5%、傷病者世帯8.5%、その他世帯(高齢者と稼働年齢層の同居家族等)27.3%となった。 生活保護受給者の自立の助長の取組として、就労支援及び就労準備支援業務を委託し、就労支援員を配置するなど就労支援体制を整備するとともに、平成29年9月から庁内に設置された「ジョブスポットふじみ野」と連携した就労支援を実施した。 令和4年度に就労へ結びついた保護受給者は延べ37名(実人数31名)であった。</p> <p>【ジョブスポットふじみ野利用者の就労効果(全体)】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>2,766,742円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>5,987,706円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>9,357,177円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>6,609,387円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>8,252,595円</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>6,488,542円</td> </tr> </table> <p>※参考</p> <p>【その他世帯のうち、就労している世帯の状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成29年度末</td> <td>就労者数</td> <td>112世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>304世帯</td> <td>就労率</td> <td>36.8%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度末</td> <td>就労者数</td> <td>128世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>328世帯</td> <td>就労率</td> <td>39.0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度末</td> <td>就労者数</td> <td>98世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>317世帯</td> <td>就労率</td> <td>30.9%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度末</td> <td>就労者数</td> <td>97世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>349世帯</td> <td>就労率</td> <td>27.8%</td> </tr> <tr> <td>令和3年度末</td> <td>就労者数</td> <td>106世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>380世帯</td> <td>就労率</td> <td>27.8%</td> </tr> <tr> <td>令和4年度末</td> <td>就労者数</td> <td>119世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>407世帯</td> <td>就労率</td> <td>29.2%</td> </tr> </table> <p>(その他世帯とは、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯のいずれにも該当しない世帯のことをいう)</p>	平成29年度	就労に伴う収入認定額	2,766,742円	平成30年度	就労に伴う収入認定額	5,987,706円	令和元年度	就労に伴う収入認定額	9,357,177円	令和2年度	就労に伴う収入認定額	6,609,387円	令和3年度	就労に伴う収入認定額	8,252,595円	令和4年度	就労に伴う収入認定額	6,488,542円	平成29年度末	就労者数	112世帯	／	「その他世帯」	304世帯	就労率	36.8%	平成30年度末	就労者数	128世帯	／	「その他世帯」	328世帯	就労率	39.0%	令和元年度末	就労者数	98世帯	／	「その他世帯」	317世帯	就労率	30.9%	令和2年度末	就労者数	97世帯	／	「その他世帯」	349世帯	就労率	27.8%	令和3年度末	就労者数	106世帯	／	「その他世帯」	380世帯	就労率	27.8%	令和4年度末	就労者数	119世帯	／	「その他世帯」	407世帯	就労率	29.2%
	平成29年度	就労に伴う収入認定額	2,766,742円																																																																
平成30年度	就労に伴う収入認定額	5,987,706円																																																																	
令和元年度	就労に伴う収入認定額	9,357,177円																																																																	
令和2年度	就労に伴う収入認定額	6,609,387円																																																																	
令和3年度	就労に伴う収入認定額	8,252,595円																																																																	
令和4年度	就労に伴う収入認定額	6,488,542円																																																																	
平成29年度末	就労者数	112世帯	／	「その他世帯」	304世帯	就労率	36.8%																																																												
平成30年度末	就労者数	128世帯	／	「その他世帯」	328世帯	就労率	39.0%																																																												
令和元年度末	就労者数	98世帯	／	「その他世帯」	317世帯	就労率	30.9%																																																												
令和2年度末	就労者数	97世帯	／	「その他世帯」	349世帯	就労率	27.8%																																																												
令和3年度末	就労者数	106世帯	／	「その他世帯」	380世帯	就労率	27.8%																																																												
令和4年度末	就労者数	119世帯	／	「その他世帯」	407世帯	就労率	29.2%																																																												

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>高齢化の進行や近年の経済状況などから保護世帯も増加傾向にあり、病気や介護問題など複数の問題を抱えている世帯や高齢単身世帯の相談など生活困窮に係る相談は、複雑多様化している。多岐にわたる福祉的支援を必要とする方に対し、関係各課や関係機関との情報共有や連携を図るとともに、適正な支援、適確な生活保護制度の運用を実施する。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	生活保護扶助費		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー	
予算費目	一般会計 03民生費 03生活保護費 02扶助費		
所管部課	福祉部 生活福祉課	評価責任者	井上 樹朗
事務事業期間	昭和25年～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	生活保護法 生活保護法施行令 生活保護法施行規則 ふじみ野市生活保護法施行細則		
事務事業の内容	事務事業の目的	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民（国民）に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため。	
	事務事業の経緯	昭和25年に制定された生活保護法に基づき、最低生活保障とそれに伴う指導・指示は法定受託事務、相談者・被保護者への相談・助言は自治事務として分類される。	
	事務事業の概要	生活保護に必要な扶助費（生活、住宅、医療、教育、出産、葬祭、介護、施設事務費、生業）を支給し、最低限の生活保障とともに就労や進学などの自立に向けた金銭給付及び指導・指示、相談援助を行っている。	
	令和4年度の主な取組	不正受給の未然防止のため、収入・資産申告義務について被保護者へ丁寧に説明を行った。年金受給者には対しては、個人番号の情報連携システムを活用し、改定年金額の把握、対応により、返還金の発生を最小限にとどめた。また、年金受給権の状況把握に努め、年金裁定請求の助言・指導と代理申請を行った。扶養義務者に対しては、扶養の可能性について調査を実施し、扶助費削減の可能性を検討した。返還金回収にあたり、滞納繰越者等を対象に督促及び催告の通知を行った。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	1.00
		人件費	6,359	7,965
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0	
人件費計		6,359	7,965	7,948
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	0	0
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	3,139,585	3,202,922	3,228,600
その他事業費※	75,015	0	0	
支出合計		3,220,959	3,210,887	3,236,548
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,383,884	2,375,385
		県支出金	66,356	62,809
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源	770,719	772,693		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		6,738	6,771	6,576

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談件数		
	説明	生活困窮等により生活保護に関する相談の延件数 (生活困窮者等の第一相談窓口として福祉総合支援チームの役割が発揮されており、実績を基に目標数を設定した。)		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	315	315	315
	実績値	566	679	
指標 2	指標名	生活保護世帯における就労自立世帯数		
	説明	生活保護受給世帯において就労自立(就労に伴う廃止)に至った世帯数。生活保護世帯から自立に向けた支援として指標とした。		
活動	単位	世帯		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	15	10	10
	実績値	11	18	
指標 3	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率		
	説明	被保護世帯にいる子どもの高等学校等卒業後の進学率及び就職率。被保護世帯の自立を支援する指標とした。		
活動	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	82	67	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>適正な扶助費の算定のため、資産調査、課税調査、扶養調査、収入申告指導の徹底、他の法令により給付が受けられる制度(自立支援医療制度、雇用保険など)の活用促進に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課税調査による収入是正額 49件 11,465,330円(令和5年3月31日時点) 1件あたりの金額 360円~2,688,025円 ・ ジェネリック医薬品使用率 令和3年12月~令和4年11月診療分 58.4%(金額ベース) 79.3%(件数ベース)
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	引き続き憲法第25条の理念に基づき、被保護者の最低限度の生活を支えるとともに自立を助長することを目的に必要な扶助、支援を実施する。 稼働年齢層の被保護者に対しては、就労支援を効果的に実施し、収入増加による保護脱却につながるよう関係機関と連携して支援することにより扶助費の削減を目指す。また、就労決定者に対しては就労継続ができるよう定着支援を行い、生活保護を必要としない水準での生活が継続できるよう支援する。
中長期的方向性	被保護者健康管理支援事業の充実化と推進により、医療扶助の現状からデータ分析を行うことで課題を明確にし、集中的に課題に取り組み、医療扶助の適正化を目指す。
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中国残留邦人支援扶助費	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 03生活保護費 02扶助費		
所管部課		福祉部 生活福祉課	評価責任者	井上 樹朗
事務事業期間		平成20年4月1日～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、ふじみ野市支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則		
事務事業の内容	事務事業の目的	先の大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げることができず本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の事情に鑑み、これらの者の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国した者の自立の支援を行うことを目的とする。		
	事務事業の経緯	中国残留邦人については、従前生活保護法に基づく支援を行っていたが、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に基づき、平成20年4月1日より生活保護法による支援措置から中国残留邦人の支援給付に切り替わり実施している。		
	事務事業の概要	必要な扶助費（生活、住宅、医療、介護など）を支給し、安心した生活が送れるよう支援する。		
	令和4年度の主な取組	3世帯3人の中国残留邦人が安定した生活を送ることができるよう、世帯状況に応じた扶助費の支給を行う。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.25	
		人件費	0	1,992	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0		
人件費計		0	1,992	1,987	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	5,770	8,760	
その他事業費※	0	0	0		
支出合計		0	7,762	10,747	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	6,570
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		0	7,762	4,177	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	68	36	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	給付対象者数		
	説明	支援状況を表す指標となるため。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0	3	3
	実績値	0	2	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>戦後、中国等から永住帰国した3世帯3人の生活の安定と自立の支援を実施した。支援給付受給者の高齢化に伴い、医療と介護の分野におけるニーズが増えている。 1世帯1人が令和5年2月に他管轄に転出したため、給付対象者が2世帯2人に減少した。</p> <p>【扶助費】令和4年度2月末時点 生活扶助費 2,201,110円（前年同期比△135,632円） 住宅扶助費 1,367,600円（前年同期比△197,025円） 介護扶助費 26,714円（前年同期比+13,150円） 医療扶助費 3,117,720円（前年同期比+2,287,920円） （※1世帯1人が、令和4年10月に入院したため、医療扶助費が前年と比べて増加している。）</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>平成20年4月より生活保護法による支援措置から、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律にかわり実施している法定受託事務である。 対象者は高齢であり、疾病や身体機能の低下により自立した日常生活に支障が出てくることが想定されるため、引き続き医療及び介護との柔軟な連携体制の在り方について検討していく。</p>
中長期的方向性	
継続	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 12住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費		
所管部課		福祉部 地域福祉課	評価責任者	仲野 公堅
事務事業期間		令和3年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領、ふじみ野市住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり10万円を支給することを目的とする。		
	事務事業の経緯	国の令和3年度補正予算(第1号)が令和3年12月20日に成立したことを受け「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定)に位置付けられた「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業」の中で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が支給されることとなった。		
	事務事業の概要	基準日(令和3年12月10日)において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯(非課税世帯)に対して、1世帯あたり10万円をプッシュ型で給付する。ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等からなる世帯を除く。 このほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、世帯全員の状況が令和3年度住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)に対しても、1世帯あたり10万円を給付する。 なお、非課税世帯及び家計急変世帯の給付は重複して受給することはできない。		
	令和4年度の主な取組	令和4年度分は1,128世帯に対し、6月30日付けで非課税世帯給付金のプッシュ型通知を送付し、その後、7月5日付け未申告者等がいる876世帯に対し、申請書を送付した。また特設窓口(本庁舎A202会議室)において家計急変世帯の申請受付を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.60	0.55	0.00
		人件費	4,769	4,381	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
人件費	0	0	0		
人件費計		4,769	4,381	0	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	938	0	
	委託料	0	15,013	0	
	使用料及び賃借料	0	190	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	329,900	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	0	2,807	0		
支出合計		4,769	353,229	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	612,486	639,388	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源	-607,717	-286,159	0		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		-5,313	-2,507	0	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>非課税世帯へのプッシュ型通知の送付件数 10,131件（令和3年度分） 1,128件（令和4年度分）</p> <p>未申告者等がいる世帯への通知送付件数 1,367件（令和3年度分） 876件（令和4年度分）</p> <p>支給決定件数（令和5年3月31日時点） 非課税世帯分 11,381件 家計急変世帯分 85件</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
完了	<p>本事業は令和3年度から令和4年度にかけて実施し、確認書については発行日から3カ月、申請書については令和4年9月30日が返送期限となっている。また、支給決定は12月31日までに終了させるよう、国の支給要領に定められている。</p>
中長期的方向性	
完了	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
予算費目 一般会計 03民生費 01社会福祉費 07新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付費				
所管部課		福祉部 地域福祉課	評価責任者	仲野 公堅
事務事業期間		令和4年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給要件を満たす世帯に対し、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給することを目的とする。		
	事務事業の経緯	新型コロナウイルス感染症の影響で困窮する世帯に対して、緊急小口資金等の特例貸付などによる支援を行ってきたが、新型コロナウイルスが長期化する中で、特例貸付を利用できない世帯が存在する。こうした世帯に対して、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるために、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給することとなった。		
	事務事業の概要	緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯、総合支援資金の再貸付を借り終わった世帯または初回貸付を借り終わった世帯もしくは令和4年12月末までに借り終わる世帯、総合支援資金の再貸付が不承認、相談したものの申込に至らなかった世帯で、収入要件、資産要件、求職等要件を満たした世帯に対し、（単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上の世帯10万円）を3か月間支給する。		
	令和4年度の主な取組	特設窓口を設置し、ジョブスポットふじみ野と連携を図り、単身世帯35世帯、2世帯10世帯、3人以上世帯12世帯に対し、支給決定を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
人件費	0	0		
人件費計		0	0	0
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	0	107	0
	委託料	0	10,328	0
	使用料及び賃借料	0	54	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	32,080	0
	扶助費	0	0	0
	その他事業費※	0	41,818	0
支出合計		0	84,387	0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源	0	84,387	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	739	0

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>単身世帯60,000円 2人世帯80,000円 3人以上世帯100,000円</p> <p>支給期間3か月</p> <p>対象世帯 単身世帯35世帯、2人世帯9世帯、3人以上世帯13世帯</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
完了	本事業は、令和3年7月から開始となり申請期限の延長があり、令和4年12月末までが申請期限、支給は令和5年3月末までとなっている。
中長期的方向性	
完了	

令和4年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業		前年度の方向性 拡充
重点プロジェクト			
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー	
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 11電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費		
所管部課	福祉部 地域福祉課	評価責任者	仲野 公堅
事務事業期間	令和4年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	令和4年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領、ふじみ野市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（令和4年度の市町村民税均等割が非課税の世帯及び家計急変世帯）に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金として、1世帯あたり5万円を給付することを目的とする。	
	事務事業の経緯	令和4年9月9日に開催された「物価・賃金・生活総合対策本部」において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、価格高騰緊急支援給付金が支給されることとなった。	
	事務事業の概要	基準日(令和4年9月30日)において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯(非課税世帯)に対して、1世帯あたり5万円をプッシュ型で給付する。ただし、住民税が課税されている者の扶養親族等からなる世帯を除く。 このほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、世帯全員の状況が令和4年度住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯(家計急変世帯)に対しても、1世帯あたり5万円を給付する。 なお、非課税世帯及び家計急変世帯の給付は重複して受給することはできない。	
	令和4年度の主な取組	11月30日に、10,366世帯に対して非課税世帯給付金のプッシュ型通知を送付し、その後12月2日に未申告者等がいる1,189世帯に対して申請書を送付を行った。また11月25日より特設窓口(本庁舎A202会議室)において家計急変世帯の申請受付を開始した。 各種通知の発送、窓口受付と並行して順次申請書類の審査、支給決定、給付を実施した。	

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
人件費計	0	0		
事業費	報酬※	0	0	
	賃金※	0	0	
	需用費	0	1,619	
	委託料	0	19,951	
	使用料及び賃借料	0	172	
	工事請負費	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	509,300	
	扶助費	0	0	
その他事業費※	0	4,854		
支出合計		0	535,896	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	599,155
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源	0	-63,259		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		0	-554	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	非課税世帯へのプッシュ型通知の送付件数 10,366件 未申告者等がいる世帯への通知送付件数 1,189件 支給決定件数（令和5年3月31日時点） 非課税世帯分 10,131件 家計急変世帯分 55件
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
完了	本事業は令和4年度単年度の事業で、申請期限は令和5年1月31日までとなっている。
中長期的方向性	
完了	